

平成十七年度予算概算要求

この度、平成十七年度内閣府沖縄関係予算の概算要求・要望がまとまりました。平成十七年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて策定された沖縄振興計画（同年七月決定）の四年目に当たるとともに、同法に定める四つの分野別計画（観光振興計画、情報通信産業振興計画、農林水産業振興計画、職業安定計画）の第二次計画初年度に当たることから、自立型経済の構築、離島の活性化等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめ、「一島一物語」との考え方のもと、島の魅力が最大限活きるような施策・事業等を、以下のとおり重点的に進めることとしています。平成十七年度予算概算要求・要望のポイントは次のとおりです。

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

（一）観光・リゾート産業の振興

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光振興地域等の整備を一層充実させるとともに、観光人材の育成等の施策を引き続き実施します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、世界遺産の周辺整備や体験滞在交流の促進、バリアフリー観光の推進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するほか、沖縄の景観に十分配慮した社会資本整備の推進に取り組みます。沖縄型特定免税店の空港外展開や世界的

規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館、世界遺産を有する首里城地区については、観光拠点としての活用を図ります。

（二）情報通信関連産業の振興

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用するとともに、ＩＴ分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。

また、電子商取引の普及促進のため、戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を引き続き実施するとともに、高度なＩＴ人材の育成に引き続き積極的に取り組めます。さらに、離島における情報格差の是正等を図ります。

6 多様な人材の育成と文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を促進します。

さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組めます。

7 持続的発展を支える基盤づくり

広大な海域に多くの離島が散在する沖縄にとって県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な空港・港湾、道路等の交通体系の整備をはじめ、河川の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を沖縄の景観に十分配慮しつつ戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

道路交通の円滑化や安全性の確保を図るため、交通基盤整備、交差点改良、公共交通の有効活用策の実施等、総合的な取組を行うほか、防災対策としても有効な電線類の地下収容空間の整備を進めます。

8 離島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進します。

このため、沖縄振興計画の圏域別計画に基づき、均衡ある地域の発展に留意しつつ、各般の施策の具体化を図ります。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。特に、離島の活性化は、沖縄の振興にとつ

（三）農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

特に亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農林水産業の生産基盤の整備を推進するとともに、基幹作目であるさとうきびに係る糖業の振興とウリミバ工等の特殊病害虫の対策を引き続き行います。

また、沖縄農業の就農支援方策を検討するための調査、沖縄海域に最適な海草・海藻の造成手法を開発するための調査を行います。さらに、赤土発生源対策など環境と調和した持続型農林水産業を振興するとともに、沖縄の天敵昆虫を生物農薬として実用化する事業を推進します。

（四）製造業の活性化、金融業等の集積促進と新規事業の創出等

特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積へ向けた対応策の検討を行います。

また、金融業務特別地区制度等も活用し、名護市への金融業等の集積を支援します。

さらに、ＩＴ・バイオ等の分野における研究開発力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等を図るため、沖縄産学官共同研究を推進するとともに、特に発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対してさらなる支援を行います。健康食品産業の競争力向上に向けて、引き続き総合的な品質向上策を実施します。

9 普天間飛行場の移設・返還等に係る取組

て重要な課題であることから、新たに島の歴史や特色を活かした「一島一物語」といった考え方のもとに、それぞれの島の持つ魅力が最大限発揮できるような取組等を促進するほか、離島・過疎地域における港湾、空港、離島架橋、下水道等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

沖縄における米軍施設区域の整理統合縮小について、沖縄に関する特別行動委員会（ＳＡＣＯ）最終報告の着実な実施を図ります。特に、普天間飛行場の移設に係る政府方針（平成十一年十二月閣議決定）に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現

産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図るとともに、新たにベンチャービジネスのトータルサポートに取り組めます。

2 雇用の安定と職業能力の開発

雇用の促進や職業能力の開発等に向けて、沖縄県職業安定計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

また、若年者の高失業率の改善を図るため、人材育成から就職まで一貫して支援を行う沖縄県キャリアセンターにおける事業を推進するほか、雇用の創出につながる地域産業の活性化を図ります。

農業分野においては、就農を促進し就業機会の創出を図るため、就業支援方策について調査を行います。

3 沖縄科学技術大学院大学（仮称）等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

世界に開かれた最高水準の教育・研究を行う沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の着実な推進のため、整備法人を設立し、研究事業、施設整備の推進等、構想の実現に向けた取組を行います。併せて、平成十六年度に引き続き国際ワークショップを実施します。

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家教育に対する支援、亜熱帯特性を

に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行いつつ、普天間飛行場代替施設の基本計画（平成十四年七月）の着実な実施に取り組むとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国県及び関係市町村の密接な連携の下、大規模跡地及びその他の整備予定跡地について、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組めます。

米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。

5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保
県民一人一人が健康で安心して生活を送れる社会をめざして、保健医療施設の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高度多機能病院（仮称）の整備を進めます。

また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

平成17年度□ 予算概算要求・要望額				
(単位: 百万円、%)				
事 項	平成17年度 概算要求・ 要 望 額	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増△減額	比 率
I 基本的政策企画立案等経費	35,288□	28,479□	6,809□	123.9□
1□ 沖縄振興計画推進・評価調査費	100□	100□	0□	100.0□
2□ 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	8,587□	3,849□	4,738□	223.1□
3□ 沖縄離島（美ら島）活性化特別事業費	776□	0□	776□	皆増
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	315□	285□	30□	110.5□
5□ 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	9,139□	8,073□	1,066□	113.2□
6□ 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000□	5,000□	0□	100.0□
7□ 沖縄特別振興対策調整費等	5,000□	5,000□	0□	100.0□
8□ その他	6,370□	6,172□	198□	103.2□
□	□	□	□	□
II 沖縄振興開発事業費等	305,641□	265,002□	40,640□	115.3□
1□ 沖縄振興開発事業費	298,767□	258,562□	40,205□	115.5□
(ロ) 公共事業関係費	280,107□	241,354□	38,753□	116.1□
(月) 沖縄教育・文化振興事業費	11,646□	12,381□	△735□	94.1□
(火) 沖縄新大学院大学施設整備費	2,519□	505□	2,014□	498.8□
(水) 沖縄保健衛生等対策諸費	1,467□	1,294□	173□	113.4□
(木) □ 沖縄農業振興費	3,028□	3,028□	0□	100.0□
2□ 戦後処理経費	587□	601□	△14□	97.7□
3□ 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	647□	598□	48□	108.1□
4□ 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	5,640	5,240	400	107.6
計	340,929	293,480	47,449	116.2